

平成16年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成16年 4 月12日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所 : 東

コード番号 7601

本社所在都道府県 : 広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 目黒俊治

TEL (03)3394 - 6731

問合せ先責任者 専務取締役社長室長 半田之史

決算取締役会開催日 平成16年 4 月12日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成16年 5 月28日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 平成16年 2 月期の業績 (平成15年 3 月 1 日 ~ 平成16年 2 月29日)

(1)経営成績

単位 : 百万円未満切捨

	売上高 [チェーン全店売上高]		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年 2 月期	56,166	[129,173] (0.9) [2.3]	3,106	(7.1)	3,205	(3.8)
平成15年 2 月期	55,692	[132,272] (4.8) [3.7]	3,344	(0.7)	3,333	(6.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成16年 2 月期	1,211	(17.6)	134	11	-	-	13.8	11.1	5.7			
平成15年 2 月期	1,471	(-)	179	06	-	-	19.2	12.5	6.0			

(注) 期中平均株式数 平成16年 2 月期 9,036,093 株 平成15年 2 月期 8,216,936 株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 単元当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
平成16年 2 月期	23	00	11	00	12	00	207	17.1	2.2
平成15年 2 月期	22	00	11	00	11	00	180	12.3	2.2

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成16年 2 月期	32,144		9,293		28.9	1,028	57	
平成15年 2 月期	25,754		8,307		32.3	1,011	04	

(注) 期末発行済株式数 平成16年 2 月期 9,040,018 株 平成15年 2 月期 8,218,199 株
 期末自己株式数 平成16年 2 月期 4,934 株 平成15年 2 月期 1,800 株

2. 平成17年 2 月期の業績予想 (平成16年 3 月 1 日 ~ 平成17年 2 月28日)

	売上高 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	30,329 [68,408]	1,556	514	12	00		
通期	59,842 [135,661]	3,211	1,219	12	00	24	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135 円 00 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産	2				
1.現金及び預金	3	548,468		6,849,050	
2.加盟店貸勘定	1	490,014		1,068,788	
3.商品		424,444		550,572	
4.製品		23,581		17,956	
5.原材料		37,762		34,423	
6.貯蔵品		1,239		1,214	
7.前渡金		38,205		21,908	
8.前払費用		445,958		389,048	
9.短期貸付金		357,456		366,260	
10.未収入金		764,136		672,023	
11.繰延税金資産		101,417		250,017	
12.未収法人税等		457,668		-	
13.その他		14,930		30,121	
14.貸倒引当金		11,778		6,625	
流動資産合計		3,693,504	14.3	10,244,759	31.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1.建物	3	4,812,654		4,701,782	
減価償却累計額		1,759,352	3,053,301	1,879,200	2,822,582
2.構築物	3	891,144		863,332	
減価償却累計額		477,224	413,919	488,732	374,599
3.機械及び装置		358,877		357,115	
減価償却累計額		287,330	71,546	302,875	54,239
4.車両運搬具		40,884		32,980	
減価償却累計額		25,184	15,700	22,912	10,067

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
5. 器具備品	3	1,580,031			1,560,404		
減価償却累計額		1,092,801	487,230		1,101,611	458,793	
6. 土地			2,638,234			2,678,064	
7. 建設仮勘定			34,525			33,680	
自有有形固定資産合計			6,714,459	26.1		6,432,026	20.0
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物			3,774,323			3,917,511	
減価償却累計額			1,244,757	2,529,565		1,477,338	2,440,173
2. 構築物			771,866			848,526	
減価償却累計額			287,000	484,865		370,389	478,137
3. 器具備品		2,671,138			2,720,592		
減価償却累計額		1,801,869	869,268		1,999,659	720,932	
4. 土地			439,683			541,703	
貸与有形固定資産合計			4,323,384	16.8		4,180,946	13.0
有形固定資産合計			11,037,843	42.9		10,612,973	33.0
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			7,892			22,312	
(2) 借地権			44,841			46,329	
(3) ソフトウェア			552			276	
(4) 電話加入権			39,494			43,249	
(5) 水道施設利用権			12,015			13,298	
無形固定資産合計			104,795	0.4		125,465	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		306,245		278,813	
(2) 関係会社株式		532,161		1,048,186	
(3) 出資金		77		37	
(4) 関係会社出資金		121,608		104,443	
(5) 長期貸付金		1,057,713		883,718	
(6) 関係会社長期貸付金		2,797,247		3,391,479	
(7) 長期前払費用		53,408		49,113	
(8) 繰延税金資産		815,307		841,126	
(9) 敷金・保証金		6,514,143		5,943,733	
(10) その他		133,119		145,278	
(11) 貸倒引当金		1,412,201		1,524,984	
投資その他の資産合計		10,918,830	42.4	11,160,946	34.7
固定資産合計		22,061,470	85.7	21,899,386	68.1
資産合計		25,754,974	100.0	32,144,146	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	2				
1. 支払手形	9	314,558		236,659	
2. 買掛金	2	3,286,326		5,488,190	
3. 加盟店買掛金	2, 3,4	3,299,006		5,749,936	
4. 加盟店借勘定	1	133,517		38,237	
5. 短期借入金	3	150,000		-	
6. 一年内返済予定長期借入金	3	157,000		140,000	
7. 未払金		1,336,228		1,378,559	
8. 未払法人税等		-		1,181,800	
9. 未払消費税等		196,649		115,665	
10. 未払費用		119,652		145,380	
11. 預り金		1,463,584		1,724,637	
12. 前受収益		432,470		408,645	
13. 賞与引当金		146,842		161,880	
14. 設備支払手形	9	84,485		96,989	
15. その他		11,984		19,073	
流動負債合計		11,132,305	43.2	16,885,654	52.5
固定負債	2				
1. 社債	3	500,000		500,000	
2. 長期借入金	3	776,000		664,000	
3. 退職給付引当金		311,916		317,591	
4. 役員退職慰労引当金		381,960		375,310	
5. 長期預り金	5	240,131		165,880	
6. 預り保証金	2,5	3,030,645		2,883,593	
7. 預り敷金	5	1,074,937		1,058,942	
固定負債合計		6,315,591	24.5	5,965,318	18.6
負債合計		17,447,896	67.7	22,850,973	71.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)			当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	6		1,800,137	7.0		1,800,137	5.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,040,414				2,040,414	
資本剰余金合計			2,040,414	7.9		2,040,414	6.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		77,800				77,800	
2. 任意積立金							
別途積立金		2,941,300			2,941,300		
3. 当期末処分利益		1,465,420			2,471,370		
利益剰余金合計			4,484,520	17.4		5,490,470	17.1
その他有価証券評価差額 金			15,568	0.0		32,076	0.1
自己株式	7		2,426	0.0		5,773	0.0
資本合計			8,307,077	32.3		9,293,172	28.9
負債・資本合計			25,754,974	100.0		32,144,146	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1. 売上高	1	(47,208,497)	47,208,497	(100.0) 84.8	(48,054,127)	48,054,127	(100.0) 85.6
営業収入							
1. 加盟店からの収入	2	6,046,645			5,780,198		
(加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 119,263,659千円 当事業年度 113,707,884千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 132,272,295千円 当事業年度 129,173,097千円)							
2. その他の営業収入	3	2,437,458	8,484,103	15.2	2,332,198	8,112,396	14.4
営業総収入			55,692,601	100.0		56,166,523	100.0
売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高		424,569			448,026		
2. 当期製品製造原価		7,070,531			6,905,727		
3. 当期商品仕入高	4	32,970,375			33,478,705		
合計		40,465,476			40,832,459		
4. 商品及び製品期末たな卸高		448,026			568,529		
売上原価	1	(40,017,450)	40,017,450	(84.8) 71.9	(40,263,930)	40,263,930	(83.8) 71.7
売上総利益	1	(7,191,047)		(15.2)	(7,790,197)		(16.2)
営業総利益			15,675,151	28.1		15,902,593	28.3
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,908,601			1,920,328		
2. 広告宣伝費		118,882			106,626		
3. 販売促進費		445,613			542,669		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
4. 役員報酬		157,380		148,947		
5. 従業員給与・賞与		3,696,227		3,761,532		
6. 賞与引当金繰入額		136,789		152,075		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		23,760		-		
8. 法定福利費・厚生費		429,668		435,303		
9. 水道光熱費		380,401		422,110		
10. 消耗品費		144,882		117,057		
11. 租税公課		155,881		155,469		
12. 減価償却費		1,295,166		1,224,311		
13. 不動産賃借料		1,109,723		1,287,840		
14. リース料		594,084		855,231		
15. 業務委託料		610,543		533,377		
16. その他		1,123,496	12,331,104	1,132,995	12,795,876	22.8
営業利益			3,344,046		3,106,717	6.0
営業外収益	4					5.5
1. 受取利息	4	80,244		76,415		
2. 受取配当金		4,541		4,121		
3. 受取手数料		95,113		106,031		
4. 雑収入		36,078	215,977	64,953	251,521	0.4
営業外費用						
1. 支払利息		40,883		30,187		
2. 社債利息		12,568		12,465		
3. 貸倒引当金繰入額		147,869		97,438		
4. 雑損失		25,265	226,587	12,423	152,515	0.4
経常利益			3,333,437		3,205,723	6.0
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	6,750		1,473		
2. 貸倒引当金戻入益		11,887		5,153		
3. 補償金・違約金		21,450		71,054		
4. 子会社清算益		11,203		-		
5. その他	6	4,071	55,363	855	78,537	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	7	28,342			25,934		
2. 固定資産除却損	8	227,595			416,601		
3. 店舗閉店損失		299,997			465,029		
4. 関係会社株式出資金評価損		5,202			20,329		
5. リース解約損		170,378			-		
6. 貸倒引当金繰入額		140,406			48,092		
7. その他	9	2,535	874,457	1.6	44,335	1,020,323	1.8
税引前当期純利益			2,514,343	4.5		2,263,936	4.0
法人税、住民税及び事業税		154,001			1,215,560		
法人税等調整額		889,024	1,043,026	1.9	163,495	1,052,065	1.9
当期純利益			1,471,317	2.6		1,211,871	2.2
前期繰越利益			84,486			1,358,890	
中間配当額			90,383			99,391	
当期末処分利益			1,465,420			2,471,370	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		5,062,477	71.6	4,922,393	71.3
労務費		1,234,818	17.5	1,244,170	18.0
経費		773,235	10.9	739,163	10.7
当期製品製造原価		7,070,531	100.0	6,905,727	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
賃借料(千円)	47,971	賃借料(千円)	47,971
水道光熱費(千円)	154,213	水道光熱費(千円)	145,461
減価償却費(千円)	111,957	減価償却費(千円)	95,174
消耗品費(千円)	239,144	消耗品費(千円)	229,709
リース料(千円)	101,304	リース料(千円)	111,131

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(直営店) 売価還元法による原価法 (2) 商品(商品センター) 月次総平均法による原価法 (3) 製品 月次総平均法による原価法 (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品(直営店) 同左 (2) 商品(商品センター) 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」「補償金・違約金」は、その内容を明瞭に表示するため、当期より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度におけるリース解約損の金額は、28,207千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、「自己株式」は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。	1. 同左
2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
その他の資産 499,342千円	その他の資産 467,252千円
買掛金及び加盟店買掛金 163,959	買掛金及び加盟店買掛金 120,627
預り保証金 388,670	預り保証金 372,530
その他の負債 260,162	その他の負債 344,167
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 1,613,923千円	建物 1,279,306千円
構築物 193,117	構築物 117,414
土地 2,522,407	土地 2,522,407
計 4,329,448	計 3,919,128
(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。 なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。	(注) 上記のほか、定期預金2,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。 なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
加盟店買掛金 20,000千円	加盟店買掛金 20,000千円
短期借入金 150,000	短期借入金 -
一年内返済予定長期借入金 157,000	一年内返済予定長期借入金 140,000
社債 500,000	社債 500,000
長期借入金 776,000	長期借入金 664,000
計 1,603,000	計 1,324,000
4. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	4. 同左
5. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。	5. 同左
6. 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 32,872,796株	6. 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 36,160,072株
発行済株式の総数 (普通株式) 8,218,199株	発行済株式の総数 (普通株式) 9,040,018株
7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,800株であります。	7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,934株であります。
8. 保証債務 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。	8. 保証債務 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。
個人フランチャイジー (3名) 5,360千円	個人フランチャイジー (2名) 2,554千円

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)				
	<p>9. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="917 448 1404 560"> <tr> <td>支払手形</td> <td>39,727千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備支払手形)</td> <td>77,592千円</td> </tr> </table>	支払手形	39,727千円	流動負債「その他」 (設備支払手形)	77,592千円
支払手形	39,727千円				
流動負債「その他」 (設備支払手形)	77,592千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1. 同左
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 3,695,611千円	ロイヤルティー収入 3,516,693千円
設備等賃貸収入 2,272,833	設備等賃貸収入 2,200,104
加盟金収入 78,200	加盟金収入 63,400
計 6,046,645	計 5,780,198
3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 1,383,591千円	事務代行収入 1,217,214千円
その他 1,053,867	その他 1,114,983
計 2,437,458	計 2,332,198
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 1,478,181千円	商品仕入高 1,007,580千円
受取利息 47,584	受取利息 51,905
その他の営業外収益 21,880	その他の営業外収益 21,280
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 1,879千円	建物 264千円
構築物 259	構築物 100
車両運搬具 102	車両運搬具 -
器具備品 4,509	器具備品 1,109
計 6,750	計 1,473
6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。	6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。
店舗営業権売却益 3,400千円	関係会社出資金売却益 855千円
その他 671	計 855
計 4,071	
7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 18,714千円	建物 20,292千円
構築物 7,702	構築物 5,642
車両運搬具 375	計 25,934
器具備品 1,550	
計 28,342	

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																						
<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,457千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,212</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">48,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,595</td> </tr> </table> <p>9. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗に係わる債権放棄</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,535</td> </tr> </table>	建物	153,457千円	構築物	21,212	機械及び装置	3,465	車両運搬具	1,040	器具備品	48,419	計	227,595	店舗に係わる債権放棄	2,400	その他	135	計	2,535	<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">337,189千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,601</td> </tr> </table> <p>9. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金・補償金</td> <td style="text-align: right;">31,642</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,335</td> </tr> </table>	建物	337,189千円	構築物	39,868	機械及び装置	88	車両運搬具	319	器具備品	39,136	計	416,601	違約金・補償金	31,642	関係会社株式出資金売却損	5,999	その他	6,693	計	44,335
建物	153,457千円																																						
構築物	21,212																																						
機械及び装置	3,465																																						
車両運搬具	1,040																																						
器具備品	48,419																																						
計	227,595																																						
店舗に係わる債権放棄	2,400																																						
その他	135																																						
計	2,535																																						
建物	337,189千円																																						
構築物	39,868																																						
機械及び装置	88																																						
車両運搬具	319																																						
器具備品	39,136																																						
計	416,601																																						
違約金・補償金	31,642																																						
関係会社株式出資金売却損	5,999																																						
その他	6,693																																						
計	44,335																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	597,030	210,010	387,020	機械及び装置	588,281	261,853	326,427
器具備品	1,739,250	495,285	1,243,964	器具備品	1,986,503	823,692	1,162,811
ソフトウェア	484,056	224,216	259,839	ソフトウェア	1,065,966	449,905	616,061
合計	2,820,337	929,512	1,890,824	合計	3,640,751	1,535,451	2,105,300
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		555,063千円		1年内		782,805千円
	1年超		1,388,749		1年超		1,437,990
	合計		1,943,813		合計		2,220,795
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		587,551千円		支払リース料		882,127千円
	減価償却費相当額		531,828		減価償却費相当額		876,487
	支払利息相当額		44,439		支払利息相当額		66,455
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		20,029千円		1年内		11,340千円
	1年超		10,612		1年超		-
	合計		30,641		合計		11,340

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月28日現在)及び当事業年度(平成16年2月29日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">452,233千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">156,603</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">127,885</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,136</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">26,382</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">19,587</td></tr> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">10,818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,698</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,724</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 決算日後の税率の変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成17年3月1日開始事業年度から適用されることになりました。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	452,233千円	役員退職慰労引当金否認	156,603	退職給付引当金超過額	127,885	賞与引当金損金算入限度超過額	40,136	固定資産除却損否認	26,382	店舗閉店損失否認	19,587	関係会社株式出資金評価損否認	15,377	その他有価証券評価差額に対する税効果	10,818	その他	67,698	合計	916,724	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">497,404千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">151,625</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">128,307</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99,762</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,026</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">43,037</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">13,126</td></tr> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,122</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">21,743</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,989</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,143</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>損金に算入されない関係会社株式出資金評価損</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に処理されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td></tr> </table> <p>3. 決算日後の税率の変更</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	497,404千円	役員退職慰労引当金否認	151,625	退職給付引当金超過額	128,307	未払事業税	99,762	賞与引当金損金算入限度超過額	61,026	固定資産除却損否認	43,037	店舗閉店損失否認	13,126	関係会社株式出資金評価損否認	12,122	その他有価証券評価差額に対する税効果	21,743	その他	62,989	合計	1,091,143	法定実効税率	41.0%	住民税均等割額	2.8%	損金に算入されない関係会社株式出資金評価損	0.4%	交際費等永久に損金に処理されない項目	0.2%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%
貸倒引当金損金算入限度超過額	452,233千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	156,603																																																						
退職給付引当金超過額	127,885																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	40,136																																																						
固定資産除却損否認	26,382																																																						
店舗閉店損失否認	19,587																																																						
関係会社株式出資金評価損否認	15,377																																																						
その他有価証券評価差額に対する税効果	10,818																																																						
その他	67,698																																																						
合計	916,724																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	497,404千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	151,625																																																						
退職給付引当金超過額	128,307																																																						
未払事業税	99,762																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	61,026																																																						
固定資産除却損否認	43,037																																																						
店舗閉店損失否認	13,126																																																						
関係会社株式出資金評価損否認	12,122																																																						
その他有価証券評価差額に対する税効果	21,743																																																						
その他	62,989																																																						
合計	1,091,143																																																						
法定実効税率	41.0%																																																						
住民税均等割額	2.8%																																																						
損金に算入されない関係会社株式出資金評価損	0.4%																																																						
交際費等永久に損金に処理されない項目	0.2%																																																						
その他	2.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)						
1株当たり純資産額	1,011円4銭	1,028円57銭						
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	179円6銭	134円11銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左 当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年4月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="1038 1182 1422 1323"> <thead> <tr> <th colspan="2">前 事 業 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>917.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>160.99円</td> </tr> </tbody> </table>	前 事 業 年 度		1株当たり純資産額	917.34円	1株当たり当期純利益	160.99円
前 事 業 年 度								
1株当たり純資産額	917.34円							
1株当たり当期純利益	160.99円							

- (注) 1. 前事業年度の1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
2. 前事業年度の1株当たり当期純利益額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	1,211,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,211,871
期中平均株式数(株)	-	9,036,093

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>1. 概要及び目的</p> <p>当社は、株式会社廣屋の保有する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社の株式譲受けに関する契約を平成15年5月21日に締結致しました。</p> <p>原則としてチェーン事業の組織は存続し、ポプラチェーン運営方針との融合を図り、それぞれのメリットを生かして関東圏の店舗網を強化し、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社廣屋</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容及び概要</p> <p>(1) 株式会社ヒロマルチェーン</p> <p>a. 事業内容</p> <p>ミニスーパー、コンビニエンスストア及び酒販専門店他のチェーン運営事業</p> <p>b. チェーン形態</p> <p>ボランティアチェーン形態</p> <p>c. 店舗数 261店舗(平成14年12月現在)</p> <p>d. 概要(平成15年5月現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">424,789千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、平成15年5月6日に株式会社廣屋が会社分割により設立した会社であるため、直近の損益計算書はありません。また、総資産は、概算金額であります。</p> <p>(2) エフジーマイチャミー株式会社</p> <p>a. 事業内容</p> <p>直営店舗の運営</p> <p>b. 店舗数 10店舗(平成14年12月現在)</p> <p>c. 概要(平成15年2月現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収入</td> <td style="text-align: right;">1,642,135千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,567千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">61,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,046,876千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">731,989千円</td> </tr> </table> <p>(注) 営業収入及び当期純利益は、平成14年4月1日から平成15年2月28日の11か月間となっております。また、総資産は、概算金額であります。</p>		資本金	10,000千円	純資産	10,000千円	総資産	424,789千円	営業収入	1,642,135千円	当期純利益	10,567千円	資本金	61,000千円	純資産	1,046,876千円	総資産	731,989千円
資本金	10,000千円																
純資産	10,000千円																
総資産	424,789千円																
営業収入	1,642,135千円																
当期純利益	10,567千円																
資本金	61,000千円																
純資産	1,046,876千円																
総資産	731,989千円																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>												
<p>4. 取得価格、取得する株式数及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 株式会社ヒロマルチェーン</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価格</td> <td style="text-align: center;">株式数</td> <td style="text-align: center;">持株比率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">500,000千円</td> <td style="text-align: center;">200株</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </table> <p>(2) エフジーマイチャミー株式会社</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得価格</td> <td style="text-align: center;">株式数</td> <td style="text-align: center;">持株比率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0千円</td> <td style="text-align: center;">122,000株</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </table> <p>5. 購入資金の調達方法 全額自己資金で賄います。</p> <p>6. その他重要な特約等 エフジーマイチャミー株式会社の債務超過相当額 については、債権放棄を受けております。</p>	取得価格	株式数	持株比率	500,000千円	200株	100%	取得価格	株式数	持株比率	0千円	122,000株	100%	
取得価格	株式数	持株比率											
500,000千円	200株	100%											
取得価格	株式数	持株比率											
0千円	122,000株	100%											

商 品 別 売 上 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日		前期比	当会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日		前期比
	売上高	百分率		売上高	百分率	
ファーストフード	30,612	23.1%	100.9%	30,507	23.6%	99.7%
加工食品	46,038	34.8%	100.9%	44,672	34.6%	97.0%
生鮮食品	13,976	10.6%	105.7%	13,777	10.7%	98.6%
食品合計	90,627	68.5%	101.6%	88,957	68.9%	98.2%
非食品	39,334	29.8%	109.0%	37,745	29.2%	96.0%
サービス	2,311	1.7%	103.7%	2,472	1.9%	107.0%
合 計	132,272	100%	103.7%	129,173	100.0%	97.7%

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

	チェーン全店店舗数			
	前事業年度末 (平成15年2月28日現在)	比較増減 (は減少)	当会計期間末 (平成16年2月29日現在)	比較増減 (は減少)
広島県	186店	9	173店	13
福岡県	145	6	135	10
山口県	47	5	44	3
岡山県	44	2	40	4
兵庫県	32	1	30	2
島根県	69	7	72	3
鳥取県	49	1	53	4
大分県	29	0	25	4
佐賀県	6	0	5	1
熊本県	23	1	19	4
愛媛県	19	0	17	2
香川県	24	1	25	1
大阪府	15	5	16	1
京都府	19	1	16	3
滋賀県	4	1	4	0
東京都	118	9	125	7
神奈川県	53	9	47	6
千葉県	10	1	12	2
埼玉県	3	2	6	3
合 計	895	23	864	31

地 域 別 売 上 高 数 の 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日		当会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	
	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	27,364	20.8%	25,342	19.6%
福岡県	22,436	17.0%	20,996	16.3%
山口県	6,395	4.8%	5,971	4.6%
岡山県	5,942	4.5%	5,282	4.1%
兵庫県	4,165	3.1%	4,143	3.2%
島根県	11,788	8.9%	12,506	9.7%
鳥取県	8,241	6.2%	8,753	6.8%
大分県	4,364	3.3%	4,104	3.2%
佐賀県	851	0.6%	802	0.6%
熊本県	3,250	2.5%	3,132	2.4%
愛媛県	2,530	1.9%	2,510	1.9%
香川県	2,941	2.2%	3,170	2.5%
大阪府	1,563	1.2%	2,053	1.6%
京都府	2,375	1.8%	2,100	1.6%
滋賀県	570	0.4%	602	0.5%
東京都	19,076	14.4%	19,276	14.9%
神奈川県	6,693	5.1%	6,592	5.1%
千葉県	1,406	1.1%	1,347	1.0%
埼玉県	323	0.2%	491	0.4%
合 計	132,272	100.0%	129,173	100.0%